

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	空き店舗活用推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	商業・市街地活性化課		包含する細々目							0
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等	創業支援事業 経営改善支援事業 地域経済活性化プログラム						
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内空き店舗	空き店舗数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			65	40		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	商業施設として活用できるようにする。	活用できた空き店舗数	18目標	5	最終目標	
			18実績	8	19目標	5
			23目標	5	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	市内空き店舗のデータベースを作成し、出店希望者に情報提供する。創業支援事業による新規出店、経営改善支援事業による規模拡大に対応する。	18年度の実績 会議所サーバー内にデータベース検索サイトを構築し、情報を共有する。空き店舗データは、会議所など商工団体と共同で作成した。	空き店舗活用の相談件数	39
	19年度計画 利用形態を考慮した情報提供ができるよう、情報内容を充実させる。	空き店舗活用の相談件数	40	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	0
事業費計(A)	0	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 20	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	72	107
	トータルコストA+B	72	107

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	時代に適応した商業活動の展開	小売業1店舗当たりの売上額(千円)	現状値	10586	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	11030
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	

この事業を開始したきっかけ 過去に要綱に沿って改装費及び2年間の家賃の一部補助を行っていたが、補助金に頼らない形で支援を受けられる制度に変えた。	事業を取り巻く状況の変化 特に中心市街地において、身近な商店の減少が進んでいる。	事業に対する市民や議会の意見 シャッター通りとまではいかないが、空き店舗が増えることは寂しい。活気のあるまち並みを取り戻したい。(商店主)
---	---	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由) 空き店舗が商業施設として活用できることは、活気ある商店街に直結する。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由) 宅建協会など関連業界との連携により、精度が向上する。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由) 中心市街地以外の空き店舗又は空き地の情報の要望もある。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由) 相談者にタイムリーな情報提供ができなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由) 特に中心市街地では、空き店舗の活用を図る必要がある。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) <input type="checkbox"/> 関連事業あり (類似事業名、理由) 宅建協会のホームページ
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由) 創業支援、経営改善支援とも連動して行う。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由) 最低限の経費で行っている。
		公平性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由) 受益者:市民 空き店舗の活用で、活気のある商店を市民に提供できる。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 19年度 具体化 何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 19年度 利用形態を考慮した情報提供ができるよう、情報内容を充実させる。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	商工団体、まちづくりカンパニー等と更なる連携が必要である。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	